

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2009～2013

課題番号：21330098

研究課題名(和文) グローバルベンチャーの戦略行動特性に関する国際比較研究

研究課題名(英文) International Comparative Study on the Strategic Behavior of Global Ventures

研究代表者

高井 透 (TAKAI, Toru)

日本大学・商学部・教授

研究者番号：60255247

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,500,000円、(間接経費) 3,450,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、近年、国際ビジネスの分野で注目を浴びてきているグローバル・ベンチャー(またはBGCと呼ぶ)の戦略行動を多角的視点から解明することである。ここ数年、欧米のグローバル・ベンチャーに関する研究はかなりの蓄積を有してきている。しかし、日本含むアジアのグローバル・ベンチャーの戦略行動については十分に解明が進んでいるとは言えない。そこで本研究では、国際比較を前提に、アジアのグローバル・ベンチャー戦略行動を組織能力をキー概念に、戦略、マーケティング、技術開発、事業創造などの多角的視点から分析を行うことである。

研究成果の概要(英文)：In today's environment of globalization and accelerating rates of innovation and change, global ventures are increasingly becoming important players in international business. Accordingly, a significant amount of research on global ventures is begin conducted, especially in Europe and the United States. On the other hand, research on global ventures in Japan and the rest of Asia is lagging. To fill this gap, this international comparative research investigates the strategic behavior and organizational capabilities of global ventures from a multiple perspective. Key areas of analysis include strategy, marketing, technology development and business development.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：ポーングローバル 戦略 企業家 アライアンス 子会社 ビジネスモデル 持続的競争優位性 コンピタンス

1. 研究開始当初の背景

(1) グローバル・ベンチャーの欧米に関する研究は蓄積されてきたが、日本を含むアジア企業のグローバル戦略行動を説明する理論は十分に確立されていない。申請者は、以前、科学研究費補助金(平成9年度～平成11年度基盤研究(C)、研究課題名「アジア企業から学ぶグローバル戦略のニューパラダイム」(課題番号09630118))の調査で、台湾、韓国を中心としたアジア企業の戦略行動を、事例研究の方法を用いて多角的視点から分析を行った。その時に、事例企業の一つの戦略行動の特徴として、欧米日企業の戦略のメリットを適当にミックスさせながら競争優位性を構築していたことを発見している。つまり、製造レベルでは日本型のチームワーク型の経営を、海外子会社のマネジメントについては、大幅な権限を海外子会社に委譲するヨーロッパ型経営を行い、人的マネジメントについては、アメリカ型の能力人事のマネジメントを取り入れていたということインプリケーションとして見いだした。

(2) しかし、前回の調査では、韓国、台湾などの特定地域のアジア企業に分析のフォーカスを当てていたため、今日、世界の市場と言われる中国で急成長している企業などは、分析の対象外であった。しかも、前回の調査は事例研究のため、これらの事例を一般化することができなかつた。今回の調査では、アジア諸国の多様な産業で台頭してきているボーン・グローバル・カンパニー(BGC)の戦略行動を、大量のアンケート調査を取り入れることで、以前の事例調査で設定した仮説を検証し、できる限り一般化しようという意図がある。アジアのBGCの戦略行動特性を解明することで、結果的に欧米と日本を含むアジアのBGCの比較分析が可能になる。さらには、アジア地域のBGCの戦略行動特性を比較分析することが可能になるというもう一つの副次的効果を持っている。

2. 研究の目的

本研究の解明すべき点は次のように集約することができる。

(1) 既存のグローバル戦略の理論は、欧米日の多国籍企業の戦略行動をベースに構築されており、BGCの戦略行動を分析の対象外としていた。本研究では、BGCの戦略行動分析を通じてグローバル戦略のニューパラダイムを目指すものである。

(2) ベンチャー企業に関する研究は、事業の立ち上げ方法と、それに伴うリーダーシップの研究が圧倒的に多く、ベンチャー企業の戦略特性を、市場行動と経営資源の配分と蓄積

という両方の視点から分析を試みたものはあまり多くはない。本研究では、この両方の視点を取り込み、なおかつグローバルな観点から分析を試みることで、戦略論の経営資源ベースアプローチと、マーケット・ポジショニングアプローチを折衷する理論を構築できる可能性を持っている。

(3) ここ数年、アジアのグローバル企業の戦略行動についてはかなり豊富に研究が蓄積されてきている。そのため、多様な産業で出現しつつあるアジアのBGCの戦略行動を解明することで、アジアの大企業とベンチャー企業の戦略行動を比較分析することが可能となり、アジア企業の戦略行動特性のエッセンスを抽出することが可能となる。

(4) BGCの事業創造プロセスは、国内だけをベースに事業展開しているベンチャーと、どのような点において違いがあるのか。また、事業創造という点において、グローバルなレベルで共通点があるのかを明らかにすることができる。

(5) BGCの戦略を生み出す背後の組織能力を明らかにすることで、既存のBGCの戦略行動を記述から説明へと分析のレベルを進化させることが可能である。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、BGCの組織能力の解明だけではなく、アジアのBGCの比較分析も視野に入れているために、われわれがこれまで一貫して採用してきた方法論の一層の精緻化が図られる。具体的には、まず、先行研究、1次資料(聞き取り調査やグループ企業の内部資料等)、2次資料(各種商用データベースの情報も含む)などの広範囲な探索により理論的な分析枠組を構築する。その上で、少数のグループ企業を対象とする詳細な定性的事例研究を実施する。事例研究においては、特定の産業に偏ることなく、多様な産業の企業の事例を調査する。例えば、敢えて技術と市場構造が異なる産業に属する企業を調査することで、異なったインプリケーションを導きだし、その原因をさらに探ることで研究を進化させることが可能になる。歴史的に見るとBGCの研究は、まだ、既存の研究から十分な仮説やインプリケーションが導きだされていない分野である。そのため、現段階の研究方法としては、事例研究が最適な方法として考えられる。

(2) しかし、事例研究から導きだされるインプリケーションは、常にその一般化に向けての普遍化が問題と言われている。つまり、事例研究だけでは、その内部妥当性が問われることになる。そのため、大量サンプルより得

られたデータの多変量解析とを併用する。つまり、複数の研究方法を用いて研究対象に接近することで、外部妥当性も高めようというわけである。これが本研究の方法における特徴である。

4. 研究成果

(1) 本研究の結果は、日本とアジアのグローバルベンチャーの間には、戦略の点において多くの差異があることを発見した。ここでは紙幅の関係で一部の結果だけを提示する。アジアのグローバルベンチャー(AGB)は、やはり日本のグローバルベンチャー(JGB)以上にグローバルレベルの戦略の策定と実行を重視していた。そのためか、JGB以上に常に強みを海外に移転できるパッケージ化やマニュアル化を推し進めていた。

(2) また、グローバルベンチャーにとって成長戦略の重要なオプションになる外部資源活用としての提携戦略についても、AGBの方がより重要な戦略オプションとして位置づけていた。

多くの戦略において差異が生じる一つの原因としては、競争的な強みの源泉をAGBは事業の仕組みに求めるのに対して、JGBは常に製品や技術にその強さを求めているためと考えられる。

(3) 本研究は、前述したように、日本とアジア4各国のグローバルベンチャーの戦略行動を多角的な視点から解明することを目的としてきた。その目的は概ね、達成することができたと考えられる。日本のグローバルベンチャーの場合、事例研究ならびにアンケート調査という二つの異なった研究方法で調査することが可能であった。事実、日本のグローバルベンチャーについては、当初の予定以上にインタビュー調査を行うことができた。また、アンケート調査でも200近いサンプル数を回収しているため、統計的な分析にも十分に耐えうることができた。

しかし、アジアのグローバルベンチャーの調査については、事例分析が予定していたほど深く進めることができなかった。距離の壁もあるが、経営者との関係性が十分に構築されていないというのが大きな課題であった。しかし、アンケート調査については、アジアの他の大学との協力もあり、統計調査に耐えうるだけのサンプル数(平均160社)を4各国から獲得することができたため、統計分析の結果は、十分に信頼性を得るものとなっている。

(4) 最後に今後の課題としては、戦略の意思決定に大きな影響を与えることになる企業家の特性について十分な分析を加えることができなかった。もちろん、事例研究を通じ

て日本のグローバルベンチャーの企業家特性についてはある程度の特性を把握することが可能ではあったが、アジアのグローバルベンチャーの企業家特性は、事例研究の少なさから十分に解明することはできなかった。

今後は、アジアと日本のグローバルベンチャーの企業家特性を、多角的な視点から定性ならびに定量の二つの方法論を用いて分析することを予定している。そのため、今後はアジアと日本のグローバルベンチャーの企業家特性をインタビュー調査を通じて浮き彫りにし、定量調査に向けた分析枠組みを構築することである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

高井透〔著〕、交通新聞社「グループシナジーを創り出す全体最適経営」『JRGazette』(2014) 72/ 1, p43-46、査読無し

高井透、神田良〔共著〕、日本大学商学部情報科学研究所「ボーン・アゲイン・グローバル企業の持続的競争優位性に関する研究」『情報科学研究』(2012)、21、p1-32、査読有

神田良、高井透〔共著〕、日本大学商学部情報科学研究所「非老舗と比較した老舗経営の特質」『情報科学研究』(2012)、21、p71-91、査読有

〔図書〕(計5件)

寺本義也、廣田泰夫、高井透〔共著〕、中央経済社、『東南アジアにおける日系企業の現地法人マネジメント 現地の人材育成と本社のあり方』(2013)、P195(p1-10、p118-189)

技術情報協会〔編〕、高井透〔著〕、技術情報協会『顧客も気づいていない将来ニーズの発掘と新製品開発への活用』(2013)、P603(p11-16)

原田保〔編著〕、高井透〔著〕、芙蓉書房『地域デザイン戦略総論』(2013)、P265(p137-157)

原田保、三浦俊彦、高井透〔共編著〕、芙蓉書房『コンテクストデザイン戦略』(2013)、P402 (p379-393)

高井透、原田保、山田俊之〔共著〕、同文館出版『コア事業転換のマネジメント』(2011)、P219(p3-67、p97-212)

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

高井 透 (TAKAI , Toru)
日本大学・商学部・教授
研究者番号：6 0 2 5 5 2 4 7

(2) 研究分担者

神田 良 (KANDA , Makoto)
明治学院大学・経済学部・教授
研究者番号：9 0 1 5 3 0 3 0

ベントン・キャロライン
(Benton , Caroline)
筑波大学・ビジネスサイエンス系・教授
研究者番号：5 0 5 2 0 8 9 7

(3) 連携研究者

清水 さゆり (SHIMIZU , Sayuri)
高崎経済大学・経済学部・准教授
研究者番号：7 0 4 4 5 8 7 3